

1479

iFreeETF MSCI日本株人材設備投資指数

追加型投信／国内／株式／ETF／インデックス型

信託期間：2016年5月18日 から 無期限

決算日：毎年1月10日および7月10日 基準日：2024年3月29日

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

2024年3月29日現在

基準価額	360,907 円
純資産総額	730億円

期間別騰落率

期間	ファンド	配当込み指数	ベンチマーク
1か月間	+4.2 %	+4.2 %	+3.4 %
3か月間	+20.6 %	+20.8 %	+19.8 %
6か月間	+26.6 %	+26.9 %	+25.7 %
1年間	+48.7 %	+49.2 %	+46.2 %
3年間	+62.1 %	+63.5 %	+52.4 %
5年間	+117.0 %	+119.9 %	+95.1 %
年初来	+20.6 %	+20.8 %	+19.8 %
設定来	+162.3 %	+168.1 %	+122.2 %

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※当ファンドはMSCI日本株人材設備投資指数をベンチマークとしておりますが、MSCI日本株人材設備投資指数を上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。

※配当込み指数として、MSCI日本株人材設備投資指数(配当込み)の騰落率を表示しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(10口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1～4期	合計：5,400円
第5期	(18/07) 2,010円
第6期	(19/01) 2,190円
第7期	(19/07) 2,310円
第8期	(20/01) 2,300円
第9期	(20/07) 2,480円
第10期	(21/01) 1,940円
第11期	(21/07) 2,510円
第12期	(22/01) 2,230円
第13期	(22/07) 2,960円
第14期	(23/01) 2,660円
第15期	(23/07) 2,910円
第16期	(24/01) 2,670円
分配金合計額	設定来：34,570円

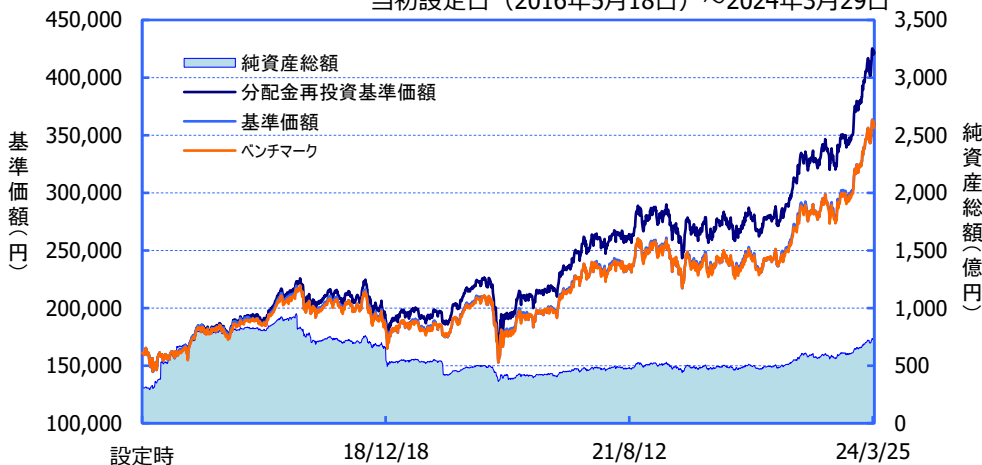
※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

※パーゼル規制(金融機関の自己資本比率規制)等のリスク算定が必要の際は販売会社にご連絡ください。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

当初設定日(2016年5月18日)～2024年3月29日



《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内株式	146	97.5%
国内株式先物	1	2.5%
不動産投資信託等	---	---
コール・ローン、その他	---	2.5%
合計	147	---

株式 市場・上場別構成

市場・上場別	比率
東証プライム市場	97.5%
東証スタンダード市場	---
東証グロース市場	---
地方市場・その他	---

組入上位10銘柄

銘柄名
東京エレクトロン
トヨタ自動車
キーエンス
日立
信越化学
HOYA
ディスコ
アドバンテスト
NK400 先物 0606月
第一三共

株式 業種別構成

東証33業種名	比率
電気機器	26.3%
輸送用機器	9.8%
医薬品	7.6%
化学	7.5%
情報・通信業	6.7%
機械	6.3%
精密機器	5.2%
卸売業	4.4%
サービス業	4.1%
その他	19.5%

組入上位10銘柄

東証33業種名	比率
電気機器	6.4%
輸送用機器	5.7%
電気機器	4.7%
電気機器	4.1%
化学	3.8%
精密機器	3.4%
機械	2.5%
電気機器	2.5%
---	2.5%
医薬品	2.4%

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協会

No.	銘柄コード	銘柄名	数量(株)	評価金額(円)	組入比率
1	8035	東京エレクトロン	117,600	4,653,432,000	6.3673%
2	7203	トヨタ自動車	1,105,300	4,191,297,600	5.7350%
3	6861	キーエンス	49,100	3,414,414,000	4.6719%
4	6501	日立	217,100	3,018,775,500	4.1306%
5	4063	信越化学	426,300	2,806,759,200	3.8405%
6	7741	HOYA	134,300	2,516,782,000	3.4437%
7	6146	ディスコ	32,200	1,841,518,000	2.5197%
8	6857	アドバンテスト	267,100	1,821,354,900	2.4922%
9	---	NK400 先物 0606月	725	1,816,850,000	2.4860%
10	4568	第一三共	363,400	1,735,961,800	2.3753%
11	6098	リクルートホールディングス	245,200	1,644,556,400	2.2502%
12	8001	伊藤忠	226,700	1,465,842,200	2.0057%
13	9433	KDDI	289,700	1,298,435,400	1.7766%
14	8058	三菱商事	335,500	1,169,888,500	1.6008%
15	8306	三菱UFJフィナンシャルG	711,300	1,107,494,100	1.5154%
16	2914	日本たばこ産業	261,500	1,060,121,000	1.4506%
17	6503	三菱電機	418,000	1,050,016,000	1.4367%
18	6702	富士通	411,000	1,023,390,000	1.4003%
19	7267	本田技研	505,100	955,144,100	1.3069%
20	9434	ソフトバンク	471,200	919,311,200	1.2579%
21	4519	中外製薬	149,200	861,480,800	1.1788%
22	6954	ファナック	196,200	821,097,000	1.1235%
23	6367	ダイキン工業	38,100	784,860,000	1.0739%
24	4503	アステラス製薬	438,300	720,346,050	0.9856%
25	8316	三井住友フィナンシャルG	80,300	715,392,700	0.9789%
26	6301	小松製作所	160,300	709,006,900	0.9701%
27	5108	ブリヂストン	106,200	706,867,200	0.9672%
28	8697	日本取引所グループ	156,600	643,626,000	0.8807%
29	9432	日本電信電話	3,447,800	619,914,440	0.8482%
30	4507	塩野義製薬	79,200	613,800,000	0.8399%
31	4502	武田薬品	145,100	607,098,400	0.8307%
32	2802	味の素	104,100	589,206,000	0.8062%
33	8725	MS&AD	213,000	577,443,000	0.7901%
34	4543	テルモ	210,800	575,273,200	0.7871%
35	6902	デンソー	195,500	563,626,500	0.7712%
36	7011	三菱重工業	374,000	541,739,000	0.7413%
37	7751	キヤノン	117,000	526,617,000	0.7206%
38	8591	オリックス	159,300	525,530,700	0.7191%
39	8411	みずほフィナンシャルG	170,600	519,647,600	0.7110%
40	4901	富士フイルムHLDGS	152,700	514,599,000	0.7041%
41	8630	SOMPOホールディングス	150,000	478,500,000	0.6547%
42	4452	花王	83,000	467,954,000	0.6403%
43	6701	日本電気	37,600	413,224,000	0.5654%
44	1925	大和ハウス	90,500	409,784,000	0.5607%
45	6762	T D K	53,200	397,989,200	0.5446%
46	9984	ソフトバンクグループ	44,000	394,328,000	0.5396%
47	9735	セコム	35,600	390,176,000	0.5339%
48	4661	オリエンタルランド	77,100	373,857,900	0.5115%
49	7733	オリンパス	168,900	373,691,250	0.5113%
50	4578	大塚ホールディングス	58,700	370,397,000	0.5068%
51	8113	ユニ・チャーム	76,500	369,801,000	0.5060%
52	4307	野村総合研究所	86,800	368,292,400	0.5039%
53	6988	日東電工	26,500	365,170,000	0.4997%
54	4684	オービック	15,700	357,567,500	0.4893%
55	9101	日本郵船	86,800	353,536,400	0.4837%
56	7269	スズキ	201,600	350,481,600	0.4796%
57	9843	ニトリホールディングス	14,700	346,920,000	0.4747%
58	6326	クボタ	139,600	332,806,400	0.4554%
59	8802	三菱地所	119,400	332,469,300	0.4549%
60	4523	イーザイ	49,200	305,827,200	0.4185%
61	7532	パンパシフィックHD	75,500	305,246,500	0.4177%
62	6594	ニデック	49,300	302,209,000	0.4135%
63	8002	丸紅	111,100	292,081,900	0.3997%
64	1928	積水ハウス	82,300	289,284,500	0.3958%
65	8053	住友商事	78,300	285,951,600	0.3913%
66	9531	東京瓦斯	81,000	284,391,000	0.3891%

No.	銘柄コード	銘柄名	数量(株)	評価金額(円)	組入比率
67	8801	三井不動産	172,500	284,193,750	0.3889%
68	2502	アサヒグループホールディング	50,500	281,891,000	0.3857%
69	7270	SUBARU	81,500	281,012,000	0.3845%
70	6178	日本郵政	182,800	280,049,600	0.3832%
71	2413	エムスリー	129,600	276,955,200	0.3790%
72	6506	安川電機	43,500	275,920,500	0.3775%
73	6869	シスメックス	99,300	264,286,950	0.3616%
74	8750	第一生命HLDGS	63,800	245,821,400	0.3364%
75	6383	ダイフク	63,000	225,792,000	0.3090%
76	9613	NTTデータグループ	90,600	219,931,500	0.3009%
77	4612	日本ペイントHOLD	199,300	213,948,550	0.2927%
78	1878	大東建託	12,100	211,145,000	0.2889%
79	7701	島津製作所	48,600	205,578,000	0.2813%
80	7182	ゆうちょ銀行	125,600	204,225,600	0.2794%
81	6841	横河電機	58,100	203,001,400	0.2778%
82	7202	いすゞ自動車	97,000	199,335,000	0.2728%
83	7272	ヤマハ発動機	139,900	199,147,650	0.2725%
84	8308	りそなホールディングス	208,300	197,947,490	0.2709%
85	6201	豊田自動織機	12,600	197,190,000	0.2698%
86	5802	住友電工	83,500	196,016,250	0.2682%
87	1605	INPEX	82,200	192,389,100	0.2632%
88	9766	コナミグループ	18,500	189,902,500	0.2598%
89	4704	トレンドマイクロ	23,600	184,811,600	0.2529%
90	6504	富士電機	18,000	184,500,000	0.2525%
91	4528	小野薬品	73,600	180,651,200	0.2472%
92	9503	関西電力	78,000	171,171,000	0.2342%
93	7201	日産自動車	275,700	167,708,310	0.2295%
94	2801	キッコーマン	82,500	162,442,500	0.2223%
95	6479	ミネベアミツミ	54,400	160,534,400	0.2197%
96	8309	三井住友トラストHD	48,100	159,114,800	0.2177%
97	3436	SUMCO	65,500	157,658,500	0.2157%
98	9532	大阪瓦斯	45,500	154,336,000	0.2112%
99	4151	協和キリン	57,300	154,165,650	0.2109%
100	6645	オムロン	26,800	145,014,800	0.1984%
101	8604	野村ホールディングス	147,200	143,902,720	0.1969%
102	6963	ローム	58,600	142,310,100	0.1947%
103	3407	旭化成	125,500	139,556,000	0.1910%
104	5020	ENEOSホールディングス	190,500	139,312,650	0.1906%
105	2897	日清食品HD	32,000	134,400,000	0.1839%
106	4768	大塚商会	40,200	128,519,400	0.1759%
107	1802	大林組	68,700	127,953,750	0.1751%
108	3088	マツキョコカラ&カンパニー	51,100	124,658,450	0.1706%
109	8267	イオン	34,500	124,027,500	0.1697%
110	4188	三菱ケミカルグループ	134,500	123,202,000	0.1686%
111	4204	積水化学	55,200	123,096,000	0.1684%
112	5713	住友鉱山	26,800	122,931,600	0.1682%
113	7747	朝日インテック	45,700	120,396,650	0.1647%
114	4689	LINEヤフー	309,800	120,078,480	0.1643%
115	7912	大日本印刷	25,400	118,643,400	0.1623%
116	9502	中部電力	59,500	118,345,500	0.1619%
117	2587	サントリー食品インター	22,200	111,865,800	0.1531%
118	9021	西日本旅客鉄道	35,400	111,049,800	0.1519%
119	9719	SCSK	38,800	110,095,000	0.1506%
120	4091	日本酸素HLDGS	22,900	108,729,200	0.1488%
121	2269	明治ホールディングス	32,000	108,352,000	0.1483%
122	9143	SGホールディングス	55,700	105,997,100	0.1450%
123	4911	資生堂	25,600	104,780,800	0.1434%
124	6465	ホシザキ	18,200	102,338,600	0.1400%
125	6448	ブラザー工業	35,700	100,727,550	0.1378%
126	6845	アズビル	23,100	96,881,400	0.1326%
127	8601	大和証券G本社	79,400	91,389,400	0.1250%
128	4062	イビデン	13,400	89,096,600	0.1219%
129	3402	東レ	118,400	87,627,840	0.1199%
130	6724	セイコーエプソン	32,700	86,507,850	0.1184%
131	7951	ヤマハ	25,700	83,807,700	0.1147%
132	5411	JFEホールディングス	32,300	82,042,000	0.1123%

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を「MSCI日本株人材設備投資指数」の変動率に一致させることを目的とします。

ファンドの特色

- ・信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を「MSCI日本株人材設備投資指数」の変動率に一致させることを目的として、「MSCI日本株人材設備投資指数」に採用されている銘柄（採用予定を含みます。）の株式に投資します。

● 指数の著作権等について

本ファンドは、MSCI Inc.（「MSCI」）、その関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者によって保証、推奨、販売、または宣伝されるものではありません。MSCI 指数は、MSCI が独占的に所有しています。MSCI 及び MSCI 指数は、MSCI 及びその関係会社のサービスマークであり、大和アセットマネジメント株式会社は特定の目的の為にその使用を許諾されています。MSCI、その関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスを追隨している MSCI 指数の能力に関して、明示的であるか黙示的であるかを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCI とその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI 指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行会社あるいは所有者に関わらず、MSCI により決定、作成、及び計算されています。MSCI、その関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI 指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮に入れる義務は一切ありません。

MSCI、その関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定または計算について責任を負うものではなく、参加もしていません。MSCI、その関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCI は、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI、その関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び／または完全性について保証するものではありません。MSCI、その関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本件ファンドの発行会社、本件ファンドの所有者その他の個人・法人が、本契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連して本件指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行うものではありません。MSCI、その関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。本件指数及びそれに含まれるデータに関し、MSCI、その関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつ MSCI、その関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI、その関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人・法人は、MSCI の許諾が必要かどうかの決定をあらかじめ MSCI に問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにいかなる MSCI のトレードネーム、トレードマーク、又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前に MSCI の書面による許諾を得ることなく MSCI との関係は一切主張することはできません。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。**

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
その他	ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用			
	料率等	費用の内容	
取 得 時 手 数 料	販売会社が定めるものとします。	取得時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	
信 託 財 産 留 保 額	ありません。	—	
交 換 時 手 数 料	販売会社が定めるものとします。	受益権の交換に関する事務等の対価です。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
	料率等	費用の内容	
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	毎日、次のイ. の額にロ. の額を加算して得た額	運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。	
	イ. 信託財産の純資産総額に年率0.385% (税抜0.35%) 以内 (提出日現在は、 <u>年率0.165% (税抜0.15%)</u>) を乗じて得た額		
	ロ. 信託財産に属する株式の貸付けにかかる品貸料に55% (税抜50%) 以内の率 (提出日現在は、55% (税抜50%)) を乗じて得た額		
委 託 会 社	配分については、 下記参照	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書作成等の対価です。	
受 託 会 社		運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。	
	〈運用管理費用の配分〉 (今後、変更されることがあります。)		委託会社
	イ. の額 (税抜)*		年率0.12%
	ロ. の額 (ロ. の総額に対する比率で表示しています。)		50%
			50%
※上記の運用管理費用の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。			
その他の費用・手数料	●有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、監査報酬等を信託財産でご負担いただきます。		
	※売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。		
	●受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標の使用料 (商標使用料) ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。		
	※商標使用料は信託財産の純資産総額に、年率0.055% (税抜0.05%) 以内 (提出日現在は、年率0.044% (税抜0.04%)) を乗じて得た額となります。		
	※提出日現在、上場にかかる費用は以下となります。 ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825% (税抜0.0075%) ・追加上場料：追加上場時の増加額 (毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のもののからの増加額) に対して、0.00825% (税抜0.0075%)		

※取得時手数料・交換時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

●「MSCI日本株人材設備投資指数」をベンチマークとして選定した理由

- ・当指数は、社会に対する、各企業の負荷やガバナンス体制を考慮したESG指数であること。
- ・当指数の構成銘柄を決定するメソドロジーは、MSCI Inc.から公表されており、内容についても定量的なデータをもとに決定されていることから、十分な透明性があること。また、決定方法においても、ESG格付けが一定以上の銘柄のみで構成するというポジティブスクリーニングを行なっていること。
- ・MSCI Inc.のESG格付けの前提となる主要課題フレームワークには、当社がESG重要課題と定めている事項が多く含まれており、選定基準として適切であると判断したこと。さらに、主要課題を画一的でなく世界産業分類基準（GICS）の産業サブグループ毎に定めており、実効性が高いこと。

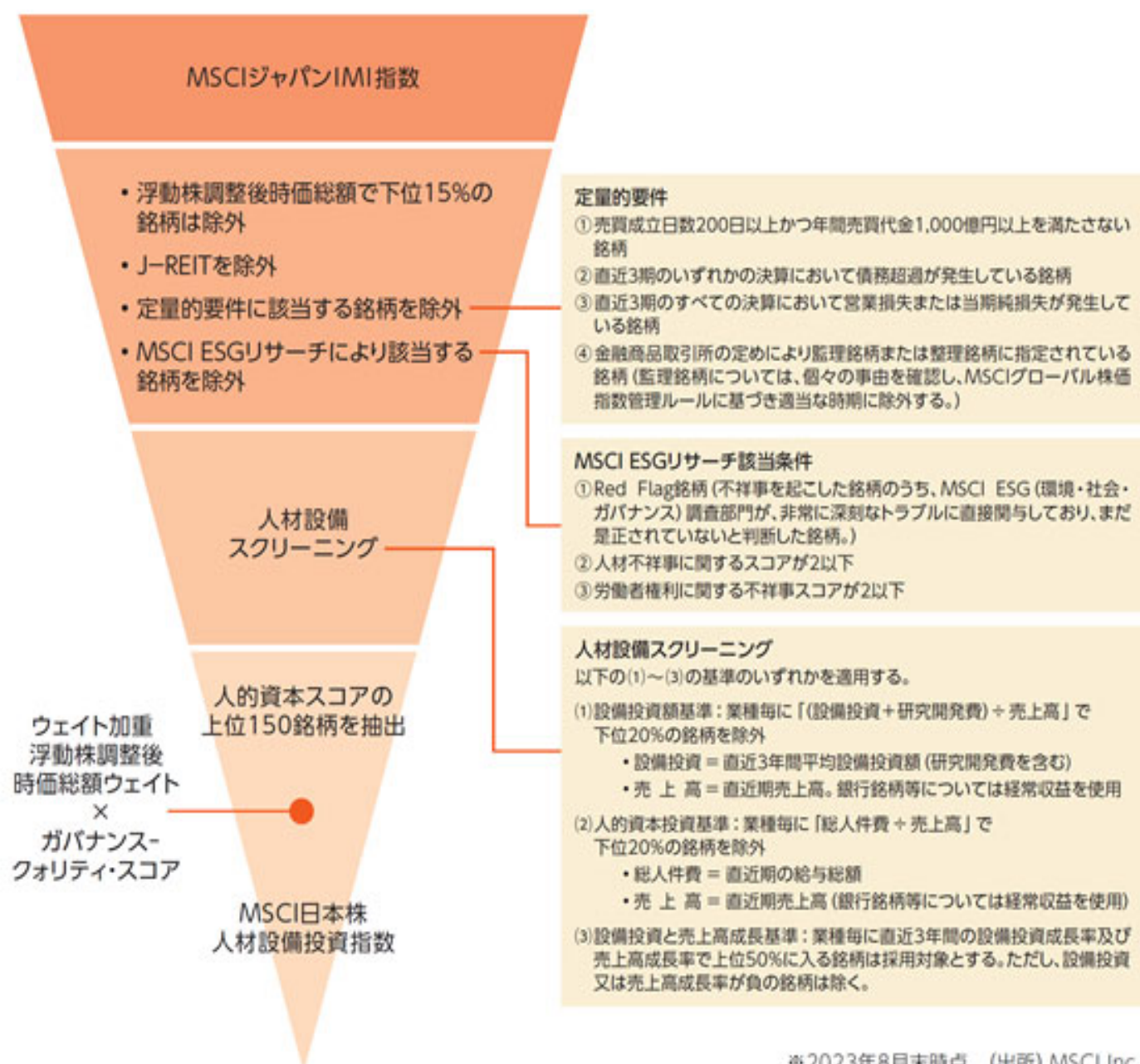
3つのピラー	10のテーマ	33の主要課題フレームワーク
環境 (E)	気候変動	炭素排出、気候変動保険リスク、環境配慮融資、製品カーボンフットプリント
	自然資本	生物多様性と土地利用、責任ある原材料調達、水資源枯渇
	汚染・廃棄物管理	家電廃棄物、包装材廃棄、有害物質と廃棄物管理
	環境市場機会	クリーンテクノロジー、グリーンビルディング、再生可能エネルギー
社会 (S)	人的資本	労働安全衛生、人的資本開発、労働マネジメント、サプライチェーンと労働管理
	製品サービスの安全	製品化学物質安全、安全な金融商品、プライバシー&データセキュリティ、製品安全品質、責任ある投資
	ステークホルダーマネジメント	地域との関係、紛争メタル
	社会市場機会	金融へのアクセス、ヘルスケアへのアクセス、健康市場機会
ガバナンス (G)	コーポレートガバナンス	取締役会構成、報酬、オーナーシップと支配、会計リスク
	企業行動	企業倫理、租税回避

※2023年8月末時点（出所）MSCI Inc.

●ESG指数の提供会社としてMSCI Inc.を採用した理由

- ・MSCI Inc.のESGリサーチ部門は、世界中にアナリスト・リサーチャーを抱える手厚い体制が整っており、数多くの企業の評価を行なっていること。
- ・ESGデータのガバナンスにおいても、利益相反を避けるために企業が格付けやその他のMSCI ESG評価を向上させる方法について、助言やコンサルティングを行わないこと。一方、市場の透明性の観点から、公開情報のみを使用して評価していること。また、企業からのフィードバックを受け付けていること。
- ・MSCI Inc.は、長期にわたるインデックスの提供を始めとしたデータやリサーチ結果を提供している会社であり、株式を中心として数多くのファンド、ETFにインデックスが採用されており、一定の評価があること。
- ・MSCI Inc.は長期にわたり安定した経営基盤があり、指数算出の継続性に問題が無いと想定されること。

●「MSCI日本株人材設備投資指数」の算出概要



《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>